令和8年度

教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書

（令和7年度事業対象）

令和8年8月

行田市教育委員会

目 次

1　はじめに　1

2　点検評価の対象及び方法　1

3　点検評価の結果　2

4　事務事業点検評価シート

1 子どもたちの「生き抜く力」を育みます

小中一貫教育事業の推進　4

英語教育の充実　5

外国語指導員派遣事業　6

ＡＩをはじめとしたＩＣＴ教育推進事業　7

ふるさと学習の推進　8

2 子どもたちの「アイデンティティの確立」を支えます

放課後子ども教室事業の推進　9

3 「通いたい・通わせたい」と思える学校づくりを進めます

学校再編事業　10

学習支援教員の配置　11

教員の教育力の向上を図る研修事業の充実　12

特別支援教育推進事業の充実　13

早期療育事業の充実　14

いじめ・不登校対策事業の充実　15

適応指導教室「ウイズ」の充実　16

4 生涯にわたる学びやスポーツ・文化振興を支援します

行田市まちづくり出前講座の充実　17

各種スポーツイベントの実施　18

（新規）体育施設管理運営事業　19

（新規）総合公園弓道場リニューアル　20

若年層向け講座の充実　21

図書館資料の整備・充実　22

子ども読書活動の推進　23

埋蔵文化財の発掘調査及び出土品整理　24

「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」日本遺産魅力発信事業 25
博物館展示事業 26
博物館施設の改修 27

5 人権が尊重され、誰もが能力を発揮できるまちの実現を目指します

学校における人権教育の推進 28
社会教育における人権教育事業の推進と充実 29
同和対策集会所事業の充実 30

5 総評 31

１　はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、行田市教育委員会の事務事業点検評価の結果をまとめたものです。

２　点検評価の対象及び方法

行田市教育行政重点施策は、「行田市民憲章」、「行田市基本構想」及び「第3次行田市教育大綱」を踏まえ策定したもので、5本の大きな柱に付随する主な事業で構成されています。

点検評価は、令和7年度に実施した重点施策のうち最重点施策の事業について、「事務事業の点検評価シート」を作成し、下記の基準で、必要性、有効性、効率性、達成度から評価し、方向性として今後に反映していきます。対象期間は、令和7年4月から令和8年3月までの期間です。

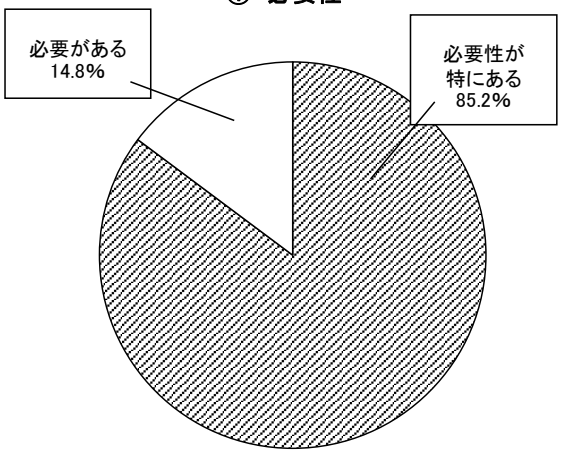
①　必要性	②　有効性	③　効率性	④　達成度	⑤　方向性
必要性が特にある	有効性が特に高い	低減する余地はない	達成済	拡大
必要性がある	有効性が高い	低減する余地は あまりない	概ね順調	継続（改善）
一応の必要性が 認められる	一応の有効性が 認められる	低減する余地あり	やや遅れている	縮小
必要性が少ない	有効性が低い	低減余地は大きい	大幅に遅れている	完了
			未着手	休止
				廃止
				その他

なお、この事務事業点検評価を行うに当たり、教育に関し学識経験を有する方々に、ご意見・ご助言をいただきました。

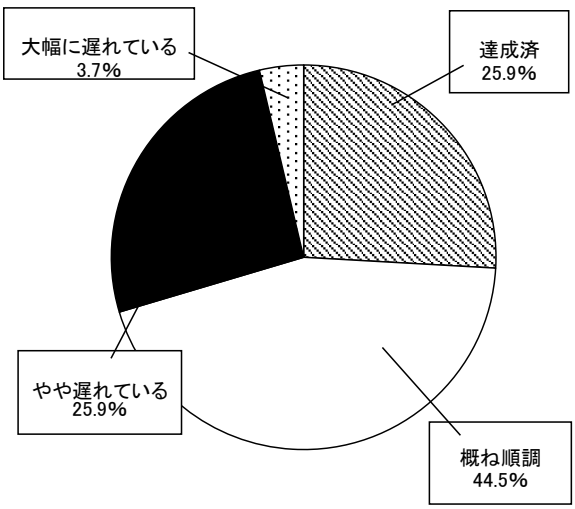
3 点検評価の結果

27 事業

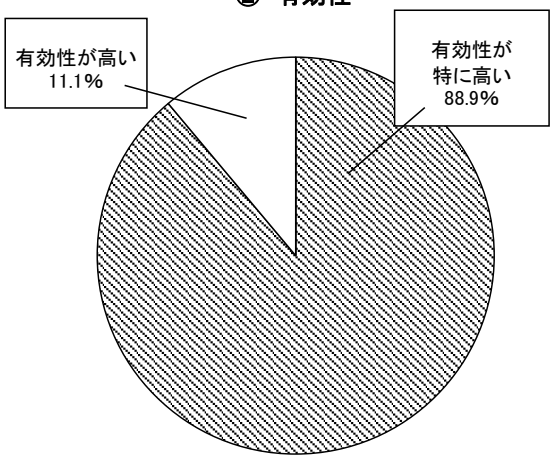
① 必要性



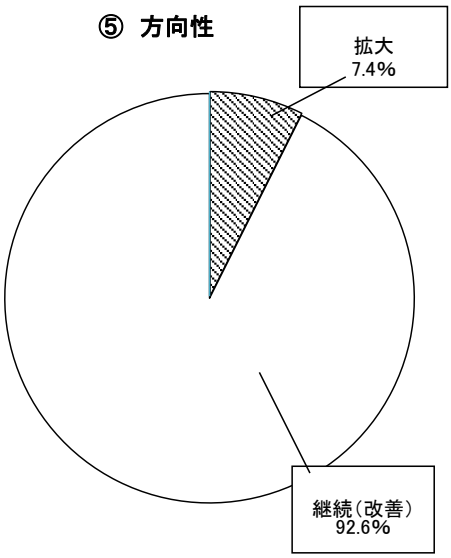
④ 達成度



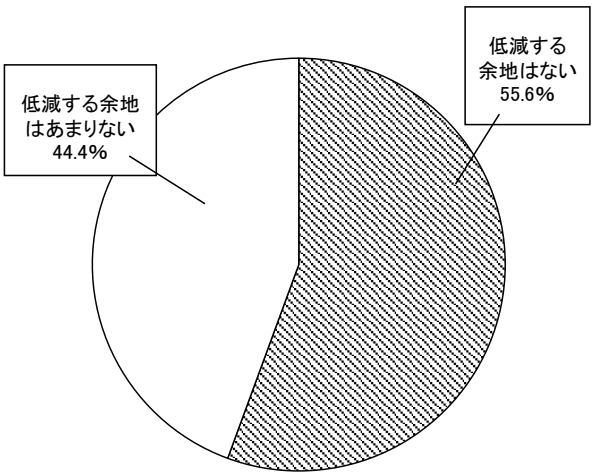
② 有効性



⑤ 方向性



③ 効率性



※内訳

① 必要性

		教育総務課	教育指導課	教育支援センター	生涯学習課	ｽﾎﾟｰﾂ振興課	文化財保護課	中央公民館	図書館	郷土博物館	合計	割合(%)
4	必要性が特にある	1	9	2	4		2	1	2	2	23	85.2
3	必要性がある		1			3					4	14.8
2	一応の必要性が認められる										0	0.0
1	必要性が少ない										0	0.0

② 有効性

		教育総務課	教育指導課	教育支援センター	生涯学習課	ｽﾎﾟｰﾂ振興課	文化財保護課	中央公民館	図書館	郷土博物館	合計	割合(%)
4	有効性が特に高い	1	9	2	4	1	2	1	2	2	24	88.9
3	有効性が高い		1			2					3	11.1
2	一応の有効性が認められる										0	0
1	有効性が低い										0	0

③ 効率性

		教育総務課	教育指導課	教育支援センター	生涯学習課	ｽﾎﾟｰﾂ振興課	文化財保護課	中央公民館	図書館	郷土博物館	合計	割合(%)
4	低減する余地はない		8	2	4		1				15	55.6
3	低減する余地はあまりない	1	2			3	1	1	2	2	12	44.4
2	低減する余地あり										0	0
1	低減余地は大きい										0	0

④ 達成度

		教育総務課	教育指導課	教育支援センター	生涯学習課	ｽﾎﾟｰﾂ振興課	文化財保護課	中央公民館	図書館	郷土博物館	合計	割合(%)
4	達成済		1	2		2				2	7	25.9
3	概ね順調	1	6		2	1	1		1		12	44.5
2	やや遅れている		2		2		1	1	1		7	25.9
1	大幅に遅れている		1								1	3.7
0	未着手										0	0

⑤ 方向性

		教育総務課	教育指導課	教育支援センター	生涯学習課	ｽﾎﾟｰﾂ振興課	文化財保護課	中央公民館	図書館	郷土博物館	合計	割合(%)
1	拡大		1				1				2	7.4
2	継続(改善)	1	9	2	4	3	1	1	2	2	25	92.6
3	縮小										0	0
4	完了										0	0
5	休止										0	0
6	廃止										0	0
7	その他										0	0

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	小中一貫教育事業の推進	担　当　課	教育指導課
根拠法令等		施策の体系	1
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	義務教育９年間を見通した系統的な教育を推進することで、児童生徒の学力、教員の指導力の向上、連携した生徒指導体制の確立を図る。本市の児童生徒や家庭、地域等の実態に即した内容とするために、行田市小中一貫教育基本方針を改訂し、各校に周知する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】		
	年度目標数値		
	設定困難な理由・説明	計画策定に向けた取組であるため、数値で成果を表すことは困難である。	

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	45,000	0		
事業実績・事業費積算の根拠等	年間３回の小中一貫教育基本方針策定委員会を開催し、市内小中学校長、PTA役員、学校運営協議委員、学識経験者による協議のもと、教育委員会の承認を受けて改訂し、各校へ周知 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％	年間３回の小中一貫教育基本方針策定委員会を開催し、市内小中学校長、PTA役員、学校運営協議委員、学識経験者による協議のもと、教育委員会の承認を受けて改訂し、各校へ周知 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％	補助金等　有　・　無 補助率　　％	補助金等　有　・　無 補助率　　％
成果指標				
成果の説明	小中一貫教育基本方針策定委員会により「行田市小中一貫教育基本方針＜Ver.2.0＞」を策定した。ホームページを通して広く周知を図った。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	小中一貫教育基本方針策定委員会による協議、教育委員会の承認を受けて改訂し、各校へ周知した。今後は、各中学校区や再編後のブロック内で、「行田市小中一貫教育基本方針＜Ver.2.0＞」を基にした教育課程の再考を行い、義務教育９年間を見通した系統的な教育の推進を図っていく。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はあまりない
		達成度	達成済
		方向性	継続（改善）

有識者の意見	基本方針は社会の動静等を踏まえ、必要に応じて改訂すべきものであることから、継続して見直していくことが必要である。学校への周知も毎年必要である。
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	「小中一貫教育事業の推進」においては、基本方針の策定だけに限らず、事業名のとおり教育内容の推進を行っていくことが重要である。

事務事業の点検評価シート

基本事項				
事業名	英語教育の充実		担　当　課	教育指導課
根拠法令等			施策の体系	1
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	小中学校の外国語授業及び外国語活動に外国語指導助手（ALT ）を配置し、児童生徒の英語コミュニケーション能力の育成を図る。			
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	CEFR－AI （英語検定３級）相当以上を達成した中学生の割合		
	年度目標数値	５０％		
	設定困難な理由・説明			

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	68,356,000	56,982,505	46,953,554	40,705,580
事業実績・事業費積算の根拠等	・英語教育強化事業 ・外国語指導助手報酬 ・外国語指導助手付帯業務 ・費用弁償 ・保険料 補助金等 (有)・無 補助率 １０ ％	・英語教育強化事業 ・外国語指導助手報酬 ・外国語指導助手付帯業務 ・費用弁償 ・保険料 補助金等 (有)・無 補助率 １１ ％	・外国語指導助手報酬 ・外国語指導助手付帯業務 ・費用弁償 ・保険料 補助金等 有・(無) 補助率 ％	・外国語指導助手報酬 ・外国語指導助手付帯業務 ・費用弁償 ・保険料 ・英語検定受験支援事業 ・謝金 補助金等 有・(無) 補助率 ％
成果指標		76.7%	37.7%	34.2%
成果の説明	AI学習アプリの導入により、コミュニケーションの機会が増え、英語力の向上につながったと考えられる。GTEC（４技能テスト）の実施により、結果分析を行い、授業改善を図った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	言語の習得には、アウトプットが必要不可欠である。AI学習アプリを活用することで、アウトプットの時間を充実させ、コミュニケーション能力の向上を図った。さらに、英語で会話することに対する恥ずかしさを軽減し、意欲的なコミュニケーションにつなげることができた。GTEC（４技能テスト）では、CEFRレベルで英語力を測ることができるため、結果を共通の物差しで比較することで、教員の授業改善につなげることができると考えらる。 また、外国語指導助手の配置により、ネイティブな英語を聞くことができる。さらに、英語のイベントの連絡・調整、活動に参加することで、児童生徒の英語に対する意欲の向上につながっていると考える。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	拡大
有識者の意見	GTECの結果はどんな特徴があったかを踏まえ、今後の指導に生かしてほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	アプリについては、達成度がまだ低いので、今後さらに充実した活用を推進する。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	外国語指導員派遣事業	担　当　課	教育指導課
根拠法令等		施策の体系	1
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	幼稚園に外国語指導員を配置し、幼稚園の年少（４歳）から英語学習に取り組むことで「英語脳」「英語耳」を養い、英語の好きな、英語のできる行田っ子の育成を図る。		

成果目標		
	成果を示す指標【成果指標】	保護者アンケートによる幼稚園外国語教育に関する満足度
	年度目標数値	８０％
	設定困難な理由・説明	

事業の推移　（円）

区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	3960000	3960000	3432000	
事業実績・事業費積算の根拠等	外国語指導員派遣業務委託料 補助金等　有　・　(無) 補助率　％	外国語指導員派遣業務委託料 補助金等　有　・　(無) 補助率　％	外国語指導員派遣業務委託料 補助金等　有　・　(無) 補助率　％	補助金等　有　・　無 補助率　％
成果指標		８６．７％	９０．４％	
成果の説明	幼少期から本物の英語に慣れ親しむことで、「英語は楽しい」と感じ、小学校での英語学習へスムーズにつながることができ、切れ目のない学習につながっている。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	幼少期で何事にも好奇心旺盛な時期に、ALTとの英語学習を実施することで、十分に英語の楽しさを感じることができ、英語への理解力の向上にもつながると考える。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性がある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はない
		達成度	概ね順調
		方向性	継続（改善）

有識者の意見	幼稚園だけでは「こどもまんなか」の施策にならないことから、保育園での実施を進めてほしい。子ども未来課との連携が必要であってもしっかり進めるべきである。保護者のアンケート結果については興味ある。外国籍の子供に対する教育の難しさについても対応策を検討していくこと。
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	保育園での実施がかなうよう、関係課と連携していく。

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	AIをはじめとしたICT教育推進事業	担　当　課	教育指導課
根拠法令等		施策の体系	1
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	ICTを活用した授業の実施により、児童生徒の興味・関心と学習意欲を高め、学力向上を図る。 教職員対象の研修を実施し、教職員のICT活用能力を向上させ、学校におけるICTの効果的な活用を図る。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	⑴全国学力・学習状況調査結果（正答率）で県平均を上回る教科数 ⑵埼玉県学力・学習状況調査結果で県平均との前年度比が向上した項目数 ⑶ICTを授業やオンライン学習で児童生徒に活用させている教員の割合	
	年度目標数値	⑴小中学校の国語、算数、数学のうち１教科 ⑵小学校の国語、算数（小４～小６）６項目 　中学校の国語、数学、英語（中１英語なし）８項目 ⑶１００％	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	31,551,000	30,089,928	25,701,500	20,433,600
事業実績・事業費積算の根拠等	ICT支援員派遣委託料 15,840,000円 OAシステム利用料 小：10,212,000円 中：　5,499,000円 補助金等　有・(無) 補助率　　％	ICT支援員派遣委託料 15,840,000円 OAシステム利用料 小：9,109,848円 中：5,140,080円 補助金等　有・(無) 補助率　　％	ICT支援員派遣委託料 14,520,000円 OAシステム利用料 小：5,868,852円 中：5,312,648円 補助金等　有・(無) 補助率　　％	ICT支援員派遣委託料 14,995,200円 OAシステム利用料 小：3,511,200円 中：1,927,200円 補助金等　有・(無) 補助率　　％
成果指標		（１）０ （２）未定（8月） （３）８８％	⑴０ ⑵小０/6，中1/8 ⑶７８％	⑴０ ⑵小０/6，中3/8 ⑶７８％
成果の説明	ドリルソフトを活用し、学校や家庭で学習する児童生徒も増加している。また、県学力・学習状況調査においては、8月に結果が公表されるので、それを確認したい。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	授業中や家庭学習でのICT機器（特にタブレット端末）の活用率をさらにあげていくことが喫緊の課題である。 児童・生徒の利用率や、教職員の活用率は徐々に上昇してきているが、利活用した先の教育活動についてもサポートしていく必要がある。 このような現状において、専門的な知識を持ったICT支援員の力は不可欠であり、市内の教職員からも好意的な意見が上がっている。 令和７年度より、学力調査がCBTとなり、教員のＩＣＴ活用能力向上とともに、児童・生徒がICT機器をトラブルなく活用するため、スキル向上のため、授業での活用をさらに向上させ子供たちの学力向上を図る。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	やや遅れている	
		方向性	継続（改善）	
有識者の意見	行田市だけがICTを導入しているわけではなく、どの市町でも取り組んでいることでいることから、成果が捉えにくい。 必要なものは時期を逃さず与えるべきだが、危険性も理解させた上で使用させることが重要である。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	学調による成果指標を変更していく必要がある。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	ふるさと学習の推進	担　当　課	教育指導課
根拠法令等		施策の体系	1
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	埼玉古墳群などの歴史的遺産、足袋の産地として栄えた文化、豊かな自然など、地域の教育資源や人材を活用したふるさと学習を推進し、地域への誇りと郷土愛を育成するとともに、地域の魅力を発信する力を養う。 具体的実践例として、町探検、足袋学習、史跡の博物館（博学連携）、勾玉や埴輪づくり、地産地消、ふるさと給食、市散策、茶の湯体験、学校応援団や公民館との連携、だんべ踊り、行田音頭、行田おいしい店マップづくり、地域のSDGsへの取組調査など各校工夫を凝らした実践が挙げられる。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	ふるさと学習を実践する小中学校	
	年度目標数値	１００％	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	0	0	0	0
事業実績・事業費積算の根拠等	全小・中学校管理職の自己評価シートもしくは年間指導計画で目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％	全小・中学校管理職の自己評価シートもしくは年間指導計画で目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％
成果指標		100%	100%	100%
成果の説明	学校グランドデザインでの明確な目標設定や自己評価シート、年間指導計画を活用した振り返りを通し、市内全小・中学校で実践。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	行田で受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、さらに高めていくとともに、地域に貢献しようとし、地域を支える次世代の育成を進めていく必要がある。また、行田の魅力を再発見することで、「行田に生まれてよかった。」「これからも住み続けたい。」という思いを抱かせるとともに、社会参画意識を高め、生き生きと生活する児童生徒が増えることを期待する。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	行田市はふるさとの学習材料が多くて素晴らしい。良い歴史のみならず、例えば行田の災害史（水害）等の内容を入れることも検討すべきである。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	「日本遺産」の記述が必要であるので、改善していく。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	放課後子ども教室事業の推進	担　当　課	生涯学習課
根拠法令等	社会教育法第5条２ 厚生労働省・文部科学省「新・放課後子ども総合プラン」	施策の体系	２
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	放課後等において、地域社会における子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）づくりのため、地域の方々の参画を得て、昔の遊びやスポーツ・地域住民との交流活動等様々な体験活動を通して、子どもたちの心が健やかに育まれる環境づくりを推進する。 令和６年度は小学校９校で実施していたところ、令和７年度より市内小学校全１２校で実施となった。（南小が再開、見沼小、下忍小は新規開設。）主に小学1～3年生（南小、埼玉小、南河原小、は１・２年生）を対象としている。 各教室のコーディネーターを中心に、地域で募集した指導スタッフ、学校、保護者、放課後児童クラブ（学童保育室）関係者等が連携する実行委員会を各教室に設置し、企画・運営する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	参加児童数	
	年度目標数値	500名	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	2,826,000	2,400,260	2,118,639	2,142,368
事業実績・事業費積算の根拠等	謝金 2,094,000 保険料 124,000 郵便料 48,000 運営委員謝金 140,000 委託料 420,000 補助金等 （有）・無 補助率 3分の2	謝金 1,747,200 保険料 92,860 郵便料 54,428 運営委員謝金 105,000 消耗品費 41,532 委託料 359,240 補助金等 （有）・無 補助率 3分の2	謝金 1,464,000 保険料 90,000 郵便料 23,971 運営委員謝金 90,000 消耗品費 24,266 委託料 289,122 事業用器具費 137,280 補助金等 （有）・無 補助率 3分の2	謝金 1,572,600 保険料 91,380 郵便料 13,271 運営委員謝金 115,000 消耗品費 21,335 委託料 328,782 補助金等 （有）・無 補助率 3分の2
成果指標		467名	369名	458名
成果の説明	目標には届かなかったが、令和6年度と比較して実施校を３校増やし、参加人数を大幅に増やすことができた。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	地域の大人との交流を行うとともに、異学年の児童と一緒に様々な遊びや体験をしながら、社会性や自主性、協調性を育んでいる。参加児童および保護者へのアンケートや学校の先生方からの報告で、満足度が高く、開催日を楽しみにしている様子が伺える。 多くの実施校において指導者の高齢化が課題となっているため、引き続き新たな指導者・スタッフの確保に努める。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はない
		達成度	概ね順調
		方向性	継続（改善）
有識者の意見	令和7年度から全１２校での開設が実現したとのことで安心した。スタッフ不足については、例えば高学年の児童に教室に関わってもらうような工夫をしてもよいのではないか。		
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	他市の事例では全校児童を対象としているケースもあるようなので、高学年の児童の関わり方等も含めて研究していきたい。		

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	学校再編事業	担　当　課	教育総務課
根拠法令等	学校教育法施行規則	施策の体系	3
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	児童生徒数の減少に伴い、教育活動を行う上で様々な支障が生じていることから、一定規模の学校に再編し、子どもたちの教育環境を整備するとともに、質の高い教育を実現する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	再編計画策定までの具体的なスケジュールに沿って協議を実施	
	年度目標数値	義務教育学校の開校までの計画、スケジュールを決定	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	７年度予算額	７年度決算見込額	６年度決算額	５年度決算額
事業費合計	27,115,780	18,789,143	7,430,112	198,360
事業実績・事業費積算の根拠等	公立学校通学区域等審議会委員報酬 謝金 費用弁償 普通旅費 食糧費 義務教育学校施設整備基本構想作成業務委託料 同意書取得業務委託料 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％	公立学校通学区域等審議会委員報酬等 謝金 費用弁償 普通旅費 食糧費 義務教育学校施設整備基本構想作成業務委託料 同意書取得業務委託料 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％	公立学校通学区域等審議会委員報酬 費用弁償 普通旅費 食糧費 鑑定料 学校再編計画作成支援業務委託料 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％	公立学校通学区域等審議会委員報酬 費用弁償 食糧費 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％
成果指標				
成果の説明	市内の小中学校を３校の義務教育学校に再編することを目指す「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈骨子編〉」を踏まえ、学校の位置や新校開校に向けた目標スケジュールなどを示す「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈個別編〉」を策定した。その後、令和１２年度に開校を目指すBブロックの児童生徒、保護者、地域住民、教職員に対してアンケートやワークショップを実施し、新校へのニーズを把握した上で、設計・工事を進める上での基本的な考え方を示す「行田市忍・行田・埼玉・太田中学校区義務教育学校（仮称）基本構想」を作成した。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	点検評価項目	評価
児童生徒数の減少に伴い、教育活動を実施する上で様々な課題が生じている。また、学校施設も老朽化しており、これからの時代に求められる個別最適な学びと協働的な学びを充実させる教育環境として不十分な状況である。 こうした課題を解消し、子どもたちにとってより良い教育環境を整備するとともに質の高い教育を実現するためには、「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画」に基づく取組みを進めていく必要があり、有効な手段である。 今後、Bブロック新校は校舎を新設する予定であるが、基本設計先行型デザインビルド方式により、建設事業を行っていく。施設整備に当たっては、国の補助や地方交付税が措置される起債を活用していく予定であり、これと合わせて実施設計段階から施工事業者のノウハウを生かした創意工夫を凝らした提案により事業費の節減に努めていく。 本事業の進捗としては、現時点において再編計画で示したスケジュールどおりとなっているが、遠距離通学者への通学支援策、小中一貫教育に係る教育課程の編制、新校建設に当たっての法的規制や各機関との協議など、多岐に渡る事項について、関係各課との連携を密にして、検討を進めていく必要がある。	必要性	必要性が特にある
	有効性	有効性が特に高い
	効率性	低減する余地はあまりない
	達成度	概ね順調
	方向性	継続（改善）
有識者の意見	本市において、学校再編は必要な事業と思われるが、予算規模が大きな事業でもある。そのため、予算・決算との差額が出やすくもあるため、今後も適正な予算確保・執行を心がけていただきたい。	
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今年度はBブロック新校の基本設計を完了させるとともに、次年度に実施する実施設計へ円滑に接続できるよう各機関と調整していく。。また、開校準備委員会設置に向け、今年度はスクールバスの確保等を進め、当初のスケジュールに基づいた義務教育学校設置に向けた取り組みを進めていく。		

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	学習支援教員の配置	担　当　課	教育指導課
根拠法令等	行田市学習支援教員に関する規則	施策の体系	3
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	児童生徒の学力を向上させるため、令和2年度から小・中学校に学力向上支援教員を配置。担任と協力し、児童生徒の指導を行う。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	(1)全国学力・学習状況調査結果（正答率）で県平均を上回る教科数 (2)埼玉県学力・学習状況調査結果で県平均との前年度比が向上した項目数	
	年度目標数値	(1)小学校の国語、算数　中学校の国語、数学 (2)小学校の国語、算数（小4～小6）6項目 中学校の国語、数学、英語（中1英語なし）8項目	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	33,100,000	28,681,769	23,457,166	32,782,440
事業実績・事業費積算の根拠等	学習支援教員 延べ69人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償） 補助金等　有・(無) 補助率　％	学習支援教員 延べ56人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償） 補助金等　有・(無) 補助率　％	学習支援教員 延べ42人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償） 補助金等　有・(無) 補助率　％	学力向上支援教員 延べ69人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償） 補助金等　有・(無) 補助率　％
成果指標		(1) 小0／2、中0／2 (2)未定(8月)	(1)小0／2、中0／2 (2)小4／6、中5／8	(1)小0／2、中0／2 (2)小0／6、中3／8
成果の説明	学習が遅れがちな児童生徒に対する個に応じたきめ細かな学習支援により、基礎学力の定着、学習意欲の向上につながっている。また、若手教員の指導向上にもつながっている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	少人数指導、複数指導、補習指導等の効果を生かしつつ、さらなる学力向上を図るため、学習支援教員を配置。担任とのティームティーチングや少人数授業による指導方法の工夫等、児童生徒へのきめ細かな指導により、学力の向上や底上げを図った。 また、退職教員など、経験のある学習支援教員が、経験の浅い若手教員に指導法について助言するなど、教員の指導力の向上にもつながっている。今後は、各校の児童生徒の実態に応じた確実な学力向上につながる配置について検討していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	やや遅れている
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	学習支援教員の人員確保が課題であるということだが、支援員たちがやりがいと意義を感じられるような成果指標とするとなり手が増えるのではないか。一人一人の子に寄り添い、しっかりみることができる環境を大切にしてほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	効果的な支援員の配置と業務内容の設定を検討していく。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	教員の教育力の向上を図る研修事業の充実	担　当　課	教育指導課
根拠法令等	行田市立教育支援センター設置条例及び設置条例施行規則	施策の体系	3
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	埼玉県立総合教育センターの活用を推進するとともに、小中学校教員の指導力を向上させるため法定研修に加えて、教育力向上のための研修事業の充実を図る。 また、若手教職員を対象とした授業力向上研修を実施し、指導力の向上を図る。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	(1)希望研修会への参加人数 (2)授業力向上研修の実施回数	
	年度目標数値	(1)４００人 (2)１００回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	88,000	28,000	33,500	30,000
事業実績・事業費積算の根拠等	教科等指導法研修会（国語・算数数学・外国語・特別支援） 7,000×4 ＝２８，０００ 謝金（校長研修・教頭研修・教務主任研修） ２０,０００×３ ＝６０,０００ 補助金等　有・(無) 補助率　％	教科指導法研修会 ２８，０００ 謝金 ０ 補助金等　有・(無) 補助率　％	謝金（校長研修・教頭研修・教務主任研修） 33,500 補助金等　有・(無) 補助率　％	教科指導法研修会 30,000 実験実技講座 ０ 謝金 ０ 補助金等　有・(無) 補助率　％
成果指標		(1)１４７名 (2) ３２回	(1)２２７名 (2)６６回（対象３３名）	(1)２１６名 (2)８０回（対象４０名）
成果の説明	若手教員を対象とした学級経営や生徒指導に関する研修を指導主事と連携して実施した。また、校長先生を対象とした働き方改革に関する研修も行った。若手職員は、児童生徒への対応等を学び、管理職は職員の働き方について学びを深めた。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	点検評価項目	評価
平成２９年度からは、行田市にある県立総合教育センター研修会への参加者について、各学校から報告を受け、記録として蓄積することで、研修方法や内容の検討、指導者選定などが有効に進められ、よりよい研修会を設定できた。 令和４年度から、教育支援センター主管研修の一部（特定研修、授業力向上研修）を教育指導課移行し実施している。 令和７年度より授業力向上研修の代わりに、要請研修とした。そのため、各校からの要請に基づき、若手を中心とする指導を行った。 教育支援センターと連携し、研修の個別化や教員が主体的に研修に参加できる環境づくりに取り組むことができた。	必要性	必要性が特にある
	有効性	有効性が高い
	効率性	低減する余地はあまりない
	達成度	概ね順調
	方向性	継続（改善）

有識者の意見	授業力向上研修の運営方法を変更し、希望制にしたのは良いと思うので、成果指標を単純に１００回としないほうがよい。そして、学校からの希望を待つだけではなく、市教委から働きかけることも必要である。
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	授業力向上研修の実施方法については再度見直しをし、より効果的な実施方法を設定していく。あわせて、成果目標の見直しを行う。

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	特別支援教育推進事業の充実	担　当　課	教育指導課
根拠法令等	行田市特別支援教育支援員に関する規則	施策の体系	3
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	令和3年1月に策定した「行田市特別支援教育推進計画」に基づき、インクルーシブ教育システムの構築に向けた「多様な学びの場」の充実を図る。小中学校において発達障害を含む教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対し、障がいによる生活や学習上の困難を改善又は克服するための指導及び支援を行う。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	(1)特別支援教育に関する校内研修の実施割合 (2)特別支援教育支援員（きらきらサポーター）の配置基準該当児童生徒が存在している学級への配置割合	
	年度目標数値	(1)１００％ (2)１００％	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移　（円）

区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	36,141,000	34,312,542	34,431,033	28,737,504
事業実績・事業費積算の根拠等	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）３１人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等　有　・　(無) 補助率　％	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）３１人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等　有　・　(無) 補助率　％	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）３１人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等　有　・　(無) 補助率　％	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）３０人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等　有　・　(無) 補助率　％
成果指標		(1)１００％ (2)１００％	(1)１００％ (2)１００％	(1)１００％ (2)１００％
成果の説明	きらきらサポーターの配置により、特別な支援を要する児童生徒の安心安全な学校生活と学習が保障され、落ち着いて楽しく学校生活を送ることができた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	特別支援教育を必要とする児童生徒数は増加傾向にあり、さらなる教育環境の整備と特別支援教育を担う人材が求められる。また、共生社会を目指した「連続的で多様な学びの場」を構築していく必要がある。 障害者である児童生徒と障害者でない児童生徒との交流及び共同学習を積極的に進めていくためには、きらきらサポーターのさらなる指導及び支援が必要である。 最低賃金の改正により、１か月に勤務できる時間数が６３時間以内と限られてきているため、今後、きめ細かな支援を行うためにも勤務形態の検討が必要である。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続（改善）	
有識者の意見	配置基準にある学校・学級への全配置ができていてすばらしい。賃金の変動により支援員の配置時間が減ってしまうことは望ましくないので、対策をねること。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	支援員の配置時間が短くなり、対象の児童生徒に不安な状況が生じないように、検討を重ねていく。			

事務事業の点検評価シート

基本事項				
事業名	早期療育事業の充実		担　当　課	教育支援センター
根拠法令等	・学校教育法　・発達障害者支援法　・障害者差別解消法 ・行田市立教育支援センター設置条例及び条例思考規則		施策の体系	3
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	平成27・28年度に開催した「特別支援教育の在り方に関する有識者会議」における提言を受け、本市特別支援教育の一層の進展を図る。学齢前の幼児（5歳児）及び小学１年生を対象に公認心理師、療育指導員、言語聴覚士等が早期療育（ステップ教室）を行い、幼児・児童の望ましい発達を支援するとともに、保護者への「気づき」を促す。 また、関係機関との連携により発達障害の早期発見・早期支援に努め、発達に課題があり特別な教育的支援を必要とする幼児・児童への支援の充実を図ることにより、幼児期から学齢期に至るまでの一貫した支援に資する。			
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	（１）早期療育を受ける幼児・児童数 （２）延べ指導回数		
	年度目標数値	（１）４５人 （２）４８０回		
	設定困難な理由・説明			

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	5,516,000	4,934,960	4,360,492	4,611,928
事業実績・事業費積算の根拠等	①謝金 5,466,000 ②消耗品費 50,000	①謝金 4,885,000 ②消耗品費 49,960	①謝金 4,310,500 ②消耗品費 49,992	①謝金 4,562,000 ②消耗品費 49,928
	補助金等　有・(無) 補助率　　%	補助金等　有・(無) 補助率　　%	補助金等　有・(無) 補助率　　%	補助金等　有・(無) 補助率　　%
成果指標		（１）47名 （２）586回	（１）51名 （２）569回	（１）４０名 （２）524回
成果の説明	令和7年度は、幼児29名、児童18名、計47名の療育を実施し、望ましい変容が認められた。指導した幼児について指導後就学支援相談を実施し、その特性にあった就学先（特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室）を提案するなど円滑な就学相談が実施できた。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	発達に課題のある幼児・児童は増加傾向であり、より充実した支援体制の整備が必要である。令和7年度は、公認心理師1名、療育指導員5名の支援体制で実施したが、療育を希望する保護者が増えており、今後、療育指導員の増員や通級指導教室との連携のあり方が課題である。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はない
		達成度	達成済
		方向性	継続（改善）

有識者の意見	今後も必要な事業であり、予算を確保できたのはよかった。人材を確保することが困難な状況ではあるが、今後もこの事業を充実させるために有能な指導員の確保に努めてほしい。今後も丁寧な教育相談を実施し、支援が必要な子供をきちんと把握することに努めてほしい。
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	支援が必要な子供の相談件数が増加していることを踏まえ、新たな指導員の確保のため、謝金や勤務体制を見直す。また幼稚園、保育園、小学校の通級指導教室などとの連携をさらに深め、より丁寧な療育や支援に努める。

事務事業の点検評価シート

基本事項				
事業名	いじめ・不登校対策事業の充実		担　当　課	教育指導課
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 行田市いじめ問題対策連絡協議会等条例		施策の体系	3
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	行田市いじめ問題対策連絡協議会等条例に基づき、関係する機関及び団体と連携を図り、情報交換や事例を基にしたいじめの防止・解消等のための対策の推進に関することについて協議する。			
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	関係機関等と連携した協議会の実施回数		
	年度目標数値	協議会を年に２回以上開催		
	設定困難な理由・説明			

事業の推移　（円）

区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	85,000	0	45,000	0
事業実績・事業費積算の根拠等	委員謝金　75,000円 講師謝金　10,000円 補助金等　有・(無) 補助率　％	適切な時期に、協議会の企画、運営ができず、実施できなかった。 補助金等　有・(無) 補助率　％	委員謝金　35,000円 講師謝金　10,000円 補助金等　有・(無) 補助率　％	適切な時期に、協議会の企画、運営ができず、実施できなかった。 補助金等　有・(無) 補助率　％
成果指標		0回	1回	0回
成果の説明	適切な時期に協議会の開催ができなかったのは課として課題が残る。令和８年度は、早い段階で計画し、いじめ問題の対応について関係者と協議を進める。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	近年、いじめ問題への対応については、多角的で専門的な見方が必要な事案が増加している。また、いじめ重大事態への対応についても的確な指導が求められている。関係する期間及び団体が連携を図りながら、学校だけでなく、地域や専門家と連携し取り組んでいくことが重要である。今後、いじめへの適切な対応に資する、実効性のある組織となるよう努力していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	大幅に遅れている
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	協議会の「０」は問題である。いじめが表面化する前に協議する場があることは重要である。協議会の委員に専門家を招くことが困難ならば、校長等の会にするなど、開催方法を工夫検討すべきではないか。また、不登校対策事業についても明記すること。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	協議会の実施を計画的に行う。また、不登校関係の協議会についての記載も考慮する。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	適応指導教室「ウイズ」の充実	担　当　課	教育支援センター
根拠法令等	行田市立教育支援センター条例、同施行規則	施策の体系	3
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	心理的な課題に寄り不登校に陥っている児童生徒を対象に段階的な指導を経て学校復帰を支援する。児童生徒一人一人の健全育成を願い、健康で安定した学校生活が送れるよう集団生活での適応力を身に付けるとともに、精神的・社会的な自立を促す適応指導教室の運営を推進する。 不登校に陥っている児童生徒を、教育支援センター内にある適応指導教室「ウイズ」に通級させ、個別の支援が図れるカリキュラムを編成・実施し、心理的安定を図り学校復帰に導く。 心理的な要因により不登校状態にある又はその状態が続いている児童生徒を対象に、カウンセリングや様々な体験学習などを通して段階的に指導し、学校復帰や社会的自立を支援する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	中３における社会的自立率（学校復帰・進学等につなげる）	
	年度目標数値	90%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	15,934,766	13,438,239	11,750,778	7,696,408
事業実績・事業費積算の根拠等	①指導員報酬 15,395,082 ②費用弁償 465,684 ③体験学習謝金 54,000 ④保険料 20,000	①指導員報酬 13,169,489 ②費用弁償 211,750 ③体験学習謝金 40,000 ④保険料 17,000	①指導員報酬 11,443,884 ②費用弁償 250,894 ③体験学習謝金 40,000 ④保険料 16,000	①指導員報酬 7,485,664 ②費用弁償 166,744 ③体験学習謝金 30,000 ④保険料 14,000
	補助金等 有・(無) 補助率 %	補助金等 有・(無) 補助率 %	補助金等 有・(無) 補助率 %	補助金等 有・(無) 補助率 %
成果指標		94%	67%	77%
成果の説明	適応指導教室「ウイズ」において、通級生を社会的自立できるように指導している。令和7年度は室長1名、常任相談員2名、指導員7名で相談・支援にあたった。通室した児童生徒は51名だった。中学3年生における社会的自立率は、高校進学などで９４％となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	家庭に引きこもがちの児童生徒にとって、ウイズ教室への通室は心の安定が図れるとともに、教科の学習に加えて、様々な体験学習や給食の時間を通し、仲間づくりができるための有効性が高い。 公認心理師によるカウンセリングや体験学習、小集団による軽スポーツなどを通して自己理解とコミュニケーション能力の育成を図り、学校復帰や社会的自立を目指し、他の関係機関との連携を更に図っていく。 一人一人の特性に応じた指導方法の改善や通室方法に課題があるが、学校復帰がゴールではない児童生徒も増加している。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	達成済
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	学校に復帰することを目指さない児童生徒、保護者が多いことを踏まえた新しい成果目標とのことだが、この目標を継続して達成できるようお願いしたい。今の子供たちはＩＣＴに親しみやすいのではないか。ウイズ教室でもＩＣＴを効果的に活用してはどうか。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	学校等と連携した丁寧な教育相談を実施し、児童生徒一人一人の状況に合わせたウイズ教室での支援を継続・強化する。来年度も学校復帰を含めた社会的自立９０％以上を目指す。 ＩＣＴの活用も含め、義務教育学校設立に向けた不登校対策の在り方について検討する。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	行田市まちづくり出前講座の充実	担　当　課	生涯学習課
根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	市民団体または市内に事業所を置く民間企業等が主催する集会等に、民間企業や公共機関の者が講師として出向き、専門知識を生かした講座を実施するものである（民間企業が提供する講座を受講することができるものは、市民団体に限る）。市の取組みや身近な生活に関すること、さらには様々な社会問題について「知る」、「学ぶ」機会を充実させ、生涯学習によるまちづくりを推進することを目的とする。 実施方法は、受講希望団体が、講座一覧表から希望の講座を選び、希望日の14日前までに生涯学習課に申込書を提出する。その後、講師と日時等を調整の上、講座を開催する（講師料は無料）。講座終了後は、報告書と実施アンケートを提出する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	開催数	
	年度目標数値	９０件	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計				
事業実績・事業費積算の根拠等	補助金等　有　・　無 補助率　　％	生活　10件 福祉･健康　13件 産業･観光･歴史　9件 交通　12件 防災　30件 救急・安全　14件 その他　13件 補助金等　有　・　無 補助率　　％	生活　11件 福祉･健康　14件 産業･観光･歴史　9件 交通　1件 防災　31件 救急・安全　9件 その他　5件 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％	生活　13件 福祉･健康　8件 産業･観光･歴史　9件 交通　2件 防災　20件 救急・安全　13件 その他　12件 補助金等　有　・　(無) 補助率　　％
成果指標		101件	80件	77件
成果の説明	新しくメニューに加わった「乗合型AIオンデマンド交通『うきしろ号』」や、大人対象の「交通安全教室」など、「交通」に関わる講座の需要が高かったほか、幅広い講座の受講希望があり、開催数増となった。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	多くの団体が繰り返し活用しており、アンケートでも「わかりやすい」、「勉強（参考）になった」、「違う講座もお願いしたい」という意見が多いことから、市民満足度が高いことが伺える。特に、防災や護身(安全)に関する講座は「意識付けや見直しのために定期的に受講したい」という声も多く、引き続き担当課と連携して受講機会を確保していく。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はない
		達成度	概ね順調
		方向性	継続（改善）

有識者の意見	防災の講座については毎年受講している団体も多いようだが、情報のアップデートは必要なので望ましいことだと思う。 「乗合型AIオンデマンド交通『うきしろ号』」の利用方法の新設など講座メニューも見直しているようなので、今後も社会情勢や市民ニーズを把握しながら、新たなメニューを取り入れてもらいたい。
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	受講者を対象としたアンケート調査も参考にしながら、社会情勢や市民ニーズの変化を捉え、適宜講座内容のブラッシュアップを行っていく。

事務事業の点検評価シート

基本事項				
事業名	各種スポーツイベントの実施		担　当　課	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法		施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	市民の健康保持、体力向上を図るため、市スポーツ協会と連携し、各種スポーツイベント（鉄剣マラソン大会、市民体育祭、駅伝競走大会など）を実施する			
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	スポーツ施設や文化・芸術などの発表の場に満足している人の割合		
	年度目標数値	１７．５％		
	設定困難な理由・説明			

事業の推移　（円）

区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	21,787,000	20,178,606	21,454,493	20,832,277
事業実績・事業費積算の根拠等	(1)鉄剣マラソン大会 市　5,000千円 実委他　15,166千円 (2)市民体育祭 市　784,000円 スポ協　250,000円 (3)駅伝競走大会 市　155,000円 スポ協他　432,000円 補助金等　有・(無) 補助率　％	(1)鉄剣マラソン大会 市　6,000千円 実委他　13,131千円 (2)市民体育祭 市　647,308円 スポ協　91,947円 (3)駅伝競走大会 市　114,040円 スポ協他　297,311円 補助金等　有・(無) 補助率　％	(1)鉄剣マラソン大会 市　5,000千円 実委他　14,988千円 (2)市民体育祭 市　725,872円 スポ協　105,278円 (3)駅伝競走大会 市　149,400円 スポ協他　354,770円 補助金等　有・(無) 補助率　％	(1)鉄剣マラソン大会 市　5,000千円 実委他　13,648千円 (2)市民体育祭 市　1,478,738円 体協　205,686円 (3)駅伝競走大会 市　140,100円 体協他　359,753円 補助金等　有・(無) 補助率　％
成果指標		20.3% (1)鉄剣マラソン大会 参加人数2,781人 (2)市民体育祭 雨天中止 (3)駅伝競走大会 参加人数648人	(1)鉄剣マラソン大会 参加人数　2,658人 (2)市民体育祭 参加人数約2,500人 (3)駅伝競走大会 参加人数　588人	(1)鉄剣マラソン大会 参加人数　2,301人 (2)市民体育祭 参加人数約2,500人 (3)駅伝競走大会 参加人数　540人
成果の説明	昨年度に引き続き、鉄剣マラソン大会、駅伝競走大会などを開催した。市民体育祭は雨天中止であったが、体育祭で賞される市民体育賞などについては、受賞者へ記念品を渡している。開催した大会は前回より参加人数が増加した。他にもウオーキング事業や綱引き大会、なわとび大会を開催した。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	健康で明るく豊かな市民生活を築くため、生涯にわたる市民のスポーツ活動を一層活発化するとともに、健康の保持増進・市民相互の連帯意識の高揚を図っている。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性がある
		有効性	有効性が高い
		効率性	低減する余地はあまりない
		達成度	概ね順調
		方向性	継続（改善）
有識者の意見	鉄剣マラソンなどのイベントへの参加者を増やす取組を続けるとともに、市内ウォーキング事業についても継続的かつ、ニーズに答えながら実施してもらいたい。		
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	参加者を増やす取組を実施するとともに、ニーズを把握しながら事業をアップデートしていく。		

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	（新規）体育施設管理運営事業	担　当　課	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	スポーツ施設の維持管理のほか、付帯施設の充実に努め、利用環境の向上、全国大会レベルの誘致につなげます。 ・総合体育館メインアリーナ、サブアリーナ空調設備設置工事		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】		
	年度目標数値		
	設定困難な理由・説明	工事の実施のため、数値で成果を表すことは困難	

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	503,900,000	409,420,000	3,817,000	
事業実績・事業費積算の根拠等	総合体育館メインアリーナ及びサブアリーナ空調設備設置工事 503,900千円 補助金等 (有)・無 補助率 70%	総合体育館メインアリーナ及びサブアリーナ空調設備設置工事 409,420千円 補助金等 (有)・無 補助率 70%	総合体育館メインアリーナ及びサブアリーナ空調設備設計委託料 3,817,000円 補助金等 (有)・無 補助率 70%	補助金等 有・無 補助率 %
成果指標				
成果の説明	総合体育館メインアリーナ及びサブアリーナに空調設備を設置し、安全快適なスポーツ活動を行う環境が整った。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	総合体育館のメインアリーナ及びサブアリーナに空調設備を整備することは、スポーツ活動時に安全快適に活動できるとともに、同体育館は指定避難所に指定されているため、災害避難時において、避難生活の利便性を向上する効果が見込めるものと考える。今後は、全国的な大会やイベントを開催してもらえるよう体育館の周知徹底を図る。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性がある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はあまりない
		達成度	達成済
		方向性	継続（改善）
有識者の意見	様々なスポーツの大会を開催してもらえるよう、空調設備が整備されたことを広く周知してもらいたい。		
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	総合体育館に空調設備が整備されたことによる利便性の向上を広く周知する。		

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	（新規）総合公園弓道場リニューアル	担　当　課	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	総合公園弓道場の老朽化により、安土、門、板塀改修工事及び照明設備設置工事により、完成後は多目的な催事に活用します。（クラウドファンディング型ふるさと納税等の活用） ⇒弓道場の多目的な催事な活用に係る部分は市の方針変更となり実施せず。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】		
	年度目標数値		
	設定困難な理由・説明	工事の実施のため、数値で成果を表すことは困難	

事業の推移　（円）

区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	7,590,000	7,590,000		
事業実績・事業費積算の根拠等	弓道場安土・門扉・板塀更新工事 6,116千円 弓道場夜間照明設置工事 1,474千円 補助金等　有　・　(無) 補助率　％	弓道場安土・門扉・板塀更新工事 6,116千円 弓道場夜間照明設置工事 1,474千円 補助金等　有　・　(無) 補助率　％	補助金等　有　・　無 補助率　％	補助金等　有　・　無 補助率　％
成果指標				
成果の説明	総合公園弓道場のリニューアルが完了した。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	弓道場の老朽化した安土、門扉、板塀を更新するとともに、夜間でも利用できるよう照明設備を設置したことから、施設の利便性が向上した。 今後については、弓道場という特性を活かしたインバウンドの取組を推進していくことができるかが今後の課題である。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性がある
		有効性	有効性が高い
		効率性	低減する余地はあまりない
		達成度	達成済
		方向性	継続（改善）

有識者の意見	インバウンドへの活用など取り組んでもらいたい。
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	特になし

事務事業の点検評価シート

基本事項				
事業名	若年層向け講座の充実		担　当　課	中央公民館
根拠法令等	社会教育法		施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	公民館利用者の高齢化が進んでいる中、次世代の担い手となる若者世代への生涯学習の支援の推進を図るため、若年層及び世代間交流の事業の充実を図ります。			
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	若年層及び世代間交流の事業（学級、講座、大規模事業の参加者数）		
	年度目標数値	7，400人		
	設定困難な理由・説明			

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	1,772,000	1,671,348	1,754,881	1,659,282
事業実績・事業費積算の根拠等	中央公民館主催 500人 地域公民館主催 幼児学級 1,300人 少年少女教室 2,800人 家庭教育学級（小学校）1,000人 家庭教育学級（中学校）500人 各種講座 300人 世代間交流 1,000人 補助金等　有・無 補助率　％	中央公民館主催 403人 地域公民館主催 幼児学級 871人 少年少女教室 2,158人 家庭教育学級（小学校）561人 家庭教育学級（中学校）212人 各種講座 88人 世代間交流 652人 補助金等　有・無 補助率　％	中央公民館主催 207人 地域公民館主催 幼児学級 837人 少年少女教室 1,983人 家庭教育学級（小学校）520人 家庭教育学級（中学校）267人 各種講座 166人 世代間交流 563人 補助金等　有・無 補助率　％	中央公民館主催 370人 地域公民館主催 幼児学級 1,042人 少年少女教室 1,692人 家庭教育学級（小学校）442人 家庭教育学級（中学校）223人 補助金等　有・無 補助率　％
成果指標	7，400人	4，945人	4，543人	3，769人

成果の説明	従来の市報やHPの周知に加え、令和5年度よりSNSを使った周知を行っており、令和７年度から地域公民館ホームページのリニューアルを行った。また、各地域公民館の講座等で作成した作品を教育文化センター出入口に展示するなど、来館者に公民館活動の周知を図った。 中央公民館では、令和６年度に引き続き、若年層が関心を持っていると思われる講座（親子で学ぶ「お金」の基本講座、プログラミング体験講座、親子でうどん作り講座）などを新たに実施した。また、令和８年度に予定する講座開催の参考とするため、講座の参加者にアンケートを実施し、その結果を参考に講座を計画した。 令和８年度も、親子で参加できる講座を増やして開催するなど、引き続き若年層向け講座の開催を進める。なお、令和８年度は「ボイストレーニング講座」「英語で歌おう童謡＆ディズニーソング」「親子で参加する未就学児ダンス講座・小学生ダンス講座」「書道アート講座」「初めてのピラティス講座」などを予定している。また、新たに「教育委員会note」を活用した周知を開始した。		
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	公民館はこれまで地域住民にとって最も身近な学びの場、交流の場として人づくり、地域づくりに貢献している。これまでの公民館利用者については、幼児期、義務教育の学齢期やその親の参加などは、他の団体との連携により一定の利用があるものの、全体的に高齢化が進んでおり、次世代の担い手となる若者世代の関りが少なくなっている。そのような中、若年層向け講座や多世代交流事業を新たに開催したり、実施回数を増やすなど講座の見直しを図った。また、利用者から要望のあったWi-Fi環境を整備するため、令和6年11月に全公民館にモバイルルーターの配備を行った。今後も時代の変化とともに、利用者が求めている公民館活動は何かを把握し改善に努めてまいりたい。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はあまりない
		達成度	やや遅れている
		方向性	継続（改善）
有識者の意見	・目標数値が高過ぎる。実績や現状を踏まえた見直しが必要ではないか。 ・小学生向けの英語に関する講座も実施するようだが、教育指導課では幼児を対象にした英語教育なども行っているので情報の共有してみてはどうか。		
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	令和8年度の目標数値の設定に当たっては、現状を踏まえて数値の見直しを行い、6,840人とした。目標達成に向け、引き続きニーズの把握に努め、講座の見直し・改善を図っていく。 また、他課が実施している事業との連携についても検討していく。		

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	図書館資料の整備・充実	担　当　課	図書館
根拠法令等	社会教育法、図書館法、行田市立図書館資料収集方針	施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	利用者のニーズに対応するとともに、市民の生涯学習活動を支える拠点施設としての役割を果たすため、経年劣化した資料の除籍を積極的に行うとともに多様な資料を幅広く収集する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	図書館所蔵資料数	
	年度目標数値	327,130点（うち視聴覚資料6,200点、雑誌6,200点）	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	7,586,350	7,585,283	7,668,900	7,622,247
事業実績・事業費積算の根拠等	図書費　6,477,350円 消耗品費　1,109,000円 補助金等　有　・　無 補助率　　%	年間購入数 ①図書　3,443冊 ②ＡＶ資料　57点 ③雑誌　1,291点 事業費 ①②図書費：6,476,676円 ③消耗品費：1,108,607円 年度末時点の資料数 ①図書　312,665冊 ②AV資料　6,215点 ③雑誌　6,223点 総合計（①+②+③） 325,103点 貸出冊数298,770点 補助金等　有　・　(無) 補助率　　%	年間購入数 ①図書　3,477冊 ②ＡＶ資料　28点 ③雑誌　1,242点 事業費 ①②図書費：6,591,318円 ③消耗品費：1,077,582円 年度末時点の資料数 ①図書　313,282冊 ②AV資料　6,198点 ③雑誌　6,,203点 総合計（①+②+③） 325,683点 貸出冊数 317,136点 補助金等　有　・　(無) 補助率　　%	年間購入数 ①図書　3,415冊 ②ＡＶ資料　44点 ③雑誌　1,248点 事業費 ①②図書費：6,585,665円 ③消耗品費：1,036,582円 年度末時点の資料数 ①図書　312,261冊 ②AV資料　6,228点 ③雑誌　6,185点 総合計（①+②+③） 324,674点 貸出冊数　338,891点 補助金等　有　・　(無) 補助率　　%
成果指標		325,103点 （うち視聴覚資料6,215点、雑誌6,223点）	325,683点 （うち視聴覚資料6,198点、雑誌6,203点）	324,674点 （うち視聴覚資料6,228点、雑誌6,185点）
成果の説明	雑誌とAV資料は目標に達したが、図書は汚破損等により除籍した資料数が購入資料数を上回ったため、目標数値に達しなかった。令和7年度末時点の電子書籍数：966コンテンツ			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	点検評価項目	評価
「行田市立図書館資料収集方針」に基づき、生涯学習の拠点として、利用者の資料要求と関心及び地域社会の状況を反映した収集を行う。 また、収集の有限性を考慮し、国・県立図書館や関係機関との連携・協力による効率的な収集に努める。 ただし、図書資料の収集に当たり、書架等の配架場所が不足している課題がある。	必要性	必要性が特にある
	有効性	有効性が特に高い
	効率性	低減する余地はあまりない
	達成度	概ね順調
	方向性	継続（改善）

有識者の意見	成果目標を図書館所蔵資料数としているが、汚破損等により除籍される資料があるので別の成果目標にした方が良いと思う。例えば、新たに整備した資料数や利用者からの全リクエストに対するリクエスト購入数などはどうか。また、図書館は高齢者の居場所としての利用もあるため入館者数や学生の学習室利用者数などでも良いと思うので検討してほしい。
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今後も図書館資料収集方針に基づき、幅広く資料の収集を計画的に実施していく。 また、成果目標については、有識者の意見を踏まえ検討する。

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	子ども読書活動の推進	担　当　課	図書館
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律	施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	子どもたちの読書活動の推進を図るため、「行田市子ども読書活動推進計画（第３次）」に掲げる基本方針に基づき、各種事業を実施する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	図書館所蔵児童書年間貸出冊数	
	年度目標数値	132,000冊	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	636,000	612,877	801,070	1,416,663
事業実績・事業費積算の根拠等	会計年度任用職員報酬 147,000円 謝金 200,000円 記念品費 30,000円 消耗品費 154,000円 燃料費 38,000円 ブックスタート事業委託料 67,000円 補助金等　有・無 補助率　％	＜計画に基づく主な事業＞ ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「キッズ&パパママ English Adventure In みらい」英語に親しむ事業の実施 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣等 補助金等　有・(無) 補助率　％	＜計画に基づく主な事業＞ ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣等 補助金等　有・(無) 補助率　％	＜計画に基づく主な事業＞ ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣等 補助金等　有・(無) 補助率　％
成果指標		122,872冊	127,814冊	143,624冊
成果の説明	予定どおり各事業を実施したが、貸出数の増加には繋がらず、目標（132,000冊）を上回ることができなかった。 【参考】利用者人数（0～6歳）R7（4,059人）R6（4,651人）R5（ 4,788人） （0～12歳）R7（15,723人）R6（16,613人）R5（11,670人） 学校図書館支援員の派遣が授業支援を中心に行われ、図書の整理の要望が減ったため、支援員の派遣人数も減少し、事業費の減少につながった。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	「行田市子ども読書活動推進計画（第３次）」に基づき、各事業を実施している。 「同計画（第３次）」に基づく各事業は、参加者に好評であることから、今後も引き続き各事業を実施し、子どもの読書活動の推進を図る。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はあまりない
		達成度	やや遅れている
		方向性	継続（改善）

有識者の意見	成果目標を児童書年間貸出冊数としているが、年々、子どもの人数が減少しているので別の成果目標を検討したほうが良いと思う。毎年12月に「図書館と県民のつどい埼玉」が開催されており、人気のあるイベントなので参加を検討したらどうか。引き続き、子どもの読書推進活動を計画的かつ積極的に進めていただきたい。
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今後も読書活動推進計画に基づく様々な事業を継続して実施し、多くの子どもたちが読書への興味と関心を高められるような事業を展開していく。

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	埋蔵文化財の発掘調査及び出土品整理	担　当　課	文化財保護課
根拠法令等	文化財保護法	施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	開発事業で破壊されてしまう埋蔵文化財の記録保存のために発掘調査を実施し、その出土品を整理して、調査成果を報告書等にまとめる。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	(1)発掘調査実施件数 (2) 整理作業実施件数 (3) 先行試掘調査実施件数	
	年度目標数値	(1)５件　(2)４件　(3)２７件	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	32,769,520	23,933,529	23,426,761	56,639,231
事業実績・事業費積算の根拠等	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 16,303,590 ・共済費 52,000 ・旅費 642,123 ・需用費 1,828,423 ・役務費 123,000 ・委託料 3,479,024 ・賃借料 10,001,240 ・原材料費 340,120 補助金等 (有)・無 補助率 75% 補助対象額10,000,000 受託事業額 18,292,528	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 13,447,874 ・共済費 40,568 ・旅費 665,687 ・需用費 1,223,168 ・役務費 0 ・委託料 2,610,303 ・賃借料 5,945,929 ・原材料費 0 補助金等 (有)・無 補助率 75% 補助対象額5,490,235 受託事業額 8,290,790	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 10,143,626 ・共済費 20,731 ・旅費 274,284 ・需用費 1,535,803 ・役務費 0 ・委託料 3,406,301 ・賃借料 7,927,216 ・原材料費 118,800 補助金等 (有)・無 補助率 75% 補助対象額6,271449 受託事業額 3,317,112	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 23,099,343 ・共済費 187,960 ・旅費 1,049,279 ・需用費 2,190,672 ・役務費 262,240 ・委託料 7,669,015 ・賃借料 22,093,186 ・原材料費 87,536 補助金等 (有)・無 補助率 75% 補助対象額8,117,827 受託事業額 46,422,097
成果指標		(1) 10件 (2) 2件 (3) 6件	(1) 8件 (2) 3件 (3) 20件	(1) 8件 (2) 6件 (3) 令和6年度から実施
成果の説明	令和7年度中に発掘調査を10件、試掘・確認調査を試掘調査46件（うち先行試掘調査6件）実施した。発掘出土品の整理作業2件、木製品の保存処理1遺跡分14点を行った。中学生が職場体験で出土遺物のクリーニング、接合作業などの整理作業を体験した。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	埋蔵文化財は、文献等の記録にない歴史の事実を示す唯一の証拠であり、一度壊されると元に戻せない性質を備えている。このことから文化財保護法により他の文化財とは異なる規定で保護されており、周知の埋蔵文化財包蔵地については発掘調査を行わねばならない。令和7年度は受託事業5件を含む10件の発掘調査、先行試掘6件を含む46件の試掘･確認調査、2件の整理作業等を行い、行田の歴史の一端が明らかになった。先行試掘では、企業誘致候補地のうち遺跡包蔵地に該当する候補に対象を絞ることで効率的に試掘調査を実施し、進出を検討する企業に情報を提供することで誘致を支援した。達成度について、整理件数が未達であるが、対象遺跡1件あたりの整理量が多く、発掘調査件数についても想定より多かったことによる。先行試掘件数の未達については、前述のように対象地を絞ったことによる。旧星宮小学校校舎を活用した出土資料収蔵施設の収蔵整理を進めるとともに、木製品の保存処理など今後の活用に向けた整理作業を行った。こうした成果は、今後、報告書の刊行や展示公開、講座の開催などを通して歴史的な価値づけや郷土意識の醸成に活用して行く。また、中学生の職場体験など様々な機会を捉えて、埋蔵文化財の保護への市民の理解を深める。	点検評価項目	評価
	必要性	必要性が特にある
	有効性	有効性が特に高い
	効率性	低減する余地はあまりない
	達成度	やや遅れている
	方向性	継続（改善）

有識者の意見	今後も発掘作業を推進していくことで、出土品が増えていくが、収蔵庫をどのように確保していくのか。また、発掘から整理作業を経て報告書を作成するには時間がかかるが、人手が足りないように思える。行田のように歴史のあるまちは、次世代に伝えていく必要があり、本事業は重要である。
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今後も増え続ける出土品の収蔵庫として、閉校となった小学校の活用を検討していく。また、市民が行田の歴史に対する理解を深めるよう、地域の各所での埋蔵文化財の公開事業を進めていきたい。公開等を進めるに当たり、出土品の整理作業の推進を図る。

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」 日本遺産魅力発信事業	担　当　課	文化財保護課
根拠法令等	文化財保護法	施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	行田の日本遺産の魅力の発信と構成文化財の認知度を高めるため、周遊イベントの開催、市内各所での日本遺産巡回展示、日本遺産フェスティバル等へ出展する。また、日本遺産を中心とする文化財の多言語解説整備を行う。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)周遊イベント等の開催 (2)日本遺産巡回展示の実施回数	
	年度目標数値	(1)3回　(2) 5回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移　（円）

区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	19,969,401	19,408,669	6,557,149	10,864,981
事業実績・事業費積算の根拠等	日本遺産活用コンテンツ開発委託料、物品作成委託料、文化財公開委託料(旧忍町信用組合店舗)、日本遺産ガイダンスセンター運営委託費用、イベント開催費用として ・報酬 350,000 ・旅費 138,137 ・需要費 2,377,000 ・役務費 83,000 ・委託料 16,753,504 ・借上料 197,760 ・負担金 70,000 補助金等 (有)・無 補助率 83% 補助対象額 8,388,000	日本遺産活用コンテンツ開発委託料、物品作成委託料、文化財公開委託料(旧忍町信用組合店舗)、日本遺産ガイダンスセンター運営委託費用、イベント開催費用として ・報酬 230,000 ・旅費 124,554 ・需要費 1,902,899 ・役務費 37,010 ・委託料 16,639,354 ・借上料 404,852 ・負担金 70,000 補助金等 (有)・無 補助率 77.7% 補助対象額 8,366,504	文化財公開委託料(旧忍町信用組合店舗)、日本遺産ガイダンスセンター運営委託費用、イベント開催費用として ・報酬 230,000 ・旅費 153,282 ・需要費 1,698,663 ・役務費 20,108 ・委託料 4,294,596 ・借上料 140,500 ・負担金 20,000 補助金等 有・(無) 補助率 0% 補助対象額 0	日本遺産コンテンツ開発関係費用、旧忍町信用組合店舗管理委託料、日本遺産ガイダンスセンター運営費用として ・報酬 496,009 ・旅費 32,020 ・需要費 1,153,672 ・役務費 124,083 ・委託料 7,725,947 ・借上料 525,650 ・工事請負費 523,600 ・負担金 284,000 補助金等 (有)・無 補助率 50% 補助対象額 5,862,500
成果指標		(1) 3回　(2) 29回	(1) 4回　(2) 10回	(1) 1回　(2) 5回
成果の説明	旧忍町信用組合店舗を行田おもてなし観光局に公開委託し、ヴェールカフェとして活用を図ったほか、日本遺産ガイダンスセンターの運営をNPO法人ぎょうだ足袋蔵ネットワークに委託して御周印の押印と御周印帳の販売を行い、全国的な日本遺産周遊の推進を図った。市内に日本遺産を周知するタペストリーやのぼり旗、横断幕を掲出、構成キックオフイベントの開催と合わせ、認定継続へ向けての気運醸成を図った。日本遺産の魅力発信の取組では、市民活動や民間事業者と連携して足袋蔵などをめぐるスタンプラリーを2回開催、また、構成文化財を会場とした日本遺産コンサートを1回開催し、日本遺産の新たな魅力を周知する活用を行った。日本遺産巡回展示は29回（全小中学校、公民館４回、イベント出展５回)開催、日本遺産フェスティバルin倉敷、日本遺産の日関連事業(有楽町開催) に参加した。学校との連携事業として、足袋産業に関わるワタの栽培を小学校３校、中学校2校で実施、出張授業を小学校1校、県立高等学校1校、行田市市民大学で2回実施した。これらの事業実施により、日本遺産の魅力発信とともに日本遺産を核としたシビックプライドの醸成を図った。また、日本遺産を中心とする本市文化財の多言語解説整備を行い、観光周遊の利便性向上を図った。日本遺産推進協議会は1回開催した。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	認定継続審査が令和9年度に延期されたことを受け、日本遺産の魅力周知・発信を継続して日本遺産への関心を高めていく必要がある。日本遺産コンサートなど、新たに始まった事業を通し、構成文化財である歴史的建造物の活用に努めるとともに、文化財としての価値づけを適切に行い、地域の活性化につなげていく活動が求められる。学校教育や市内外の民間事業者、他の日本遺産団体との連携を強化し、複合的な発展を図る必要がある。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はない
		達成度	概ね順調
		方向性	拡大

有識者の意見	日本遺産が継続認定の評価を受けるには、行政だけでなく、民間も主体的に動く必要があり、難しい部分もあるが少しずつ進んでいる印象である。日本遺産の公開展示は実物を見ることも良いが、ＩＴ型の展示を検討すべきである。日本遺産に認定されている近隣の館林市との連携も検討して欲しい。
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	（一社）行田おもてなし観光局、NPO法人ぎょうだ足袋ネットワークや市内企業と連携しながら日本遺産魅力発信イベントを適宜開催している。今後も、これらの団体等との連携を強化するとともに、地域の関係団体等の連携の拡充を図る。また、特に和装に関連する近隣市とも連携して事業を効果的に取り組んでいく。

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	博物館展示事業	担　当　課	郷土博物館
根拠法令等	博物館法、博物館の設置及び運営上の望ましい基準、行田市郷土博物館条例、同管理規則	施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	忍城址に立地する郷土博物館では、市内外に残された行田市の歴史・文化に関する様々な資料を調査・収集し後世へ伝えるとともに、その成果を生かした企画展やテーマ展を実施することにより、市の歴史や文化財を広く市民や市を訪れた観光客などに紹介する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	年間の入館者数	
	年度目標数値	75,000人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移　（円）

区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	4,999,661	3,519,912	4,627,149	4,032,290
事業実績・事業費積算の根拠等	第35回テーマ展 戦時下の行田 1,629,330 報償費 50,000 旅費 17,850 印刷製本費 795,600 食糧費 1,000 筆耕料 47,300 保険料 15,000 運搬委託料 602,580 展示工事費 100,000 第38回企画展 魚食のグルメ 3,370,331 報償費 60,000 旅費 200,861 印刷製本費 898,560 食糧費 1,000 筆耕料 47,300 保険料 100,000 運搬委託料 1,925,110 借上料 37,500 展示工事費 100,000 補助金等 有・無 補助率 %	第35回テーマ展 戦時下の行田 891,016 報償費 20,000 旅費 2,720 印刷製本費 728,640 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 0 運搬委託料 0 展示工事費 94,710 第38回企画展 魚食のグルメ 2,628,896 報償費 50,000 旅費 33,400 印刷製本費 847,440 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 96,500 運搬委託料 1,499,190 借上料 0 展示工事費 57,420 補助金等 有・無 補助率 %	第34回テーマ展 お伊勢まいりと行田 1,411,826 報償費 10,000 旅費 52,340 印刷製本費 712,360 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 14,900 運搬委託料 520,300 展示工事費 56,980 第37回企画展 布をまとう-古代人の衣- 3,215,323 報償費 50,000 旅費 103,617 印刷製本費 794,640 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 99,450 運搬委託料 2,012,340 借上料 33,000 展示工事費 77,330 補助金等 有・無 補助率 %	第33回テーマ展 描かれた忍城 1,320,496 報償費 50,000 旅費 7,710 印刷製本費 814,000 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 14,000 運搬委託料 342,430 展示工事費 47,410 第36回企画展 馬に祈りをのせて 2,711,794 報償費 50,000 旅費 102,498 印刷製本費 858,000 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 38,650 運搬委託料 1,555,330 借上料 0 展示工事費 62,370 補助金等 有・無 補助率 %
成果指標		年間の入館者数　78,682人	年間の入館者数　78,717人	年間の入館者数　81,493人

成果の説明	戦後80年の節目となる令和7年度のテーマ展では、地域に残された様々な戦時資料を通して、戦時下に生きてきた人びとのくらしや想いなどを伝え、戦時下の行田の様子を紹介した。入館者数は近年のテーマ展より多く、大勢の人たちが興味・関心をもっていたことが窺われ、観覧者に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることができた。 企画展では、幕末の忍藩士尾崎石城が記した「石城日記」に登場するさまざまな魚料理を足掛かりとして、幕末期から近代の行田市域における魚食の文化を紹介した。江戸時代に食べられていた魚、魚の食べ方、魚のとり方・運び方など様々な角度からの魚食に関わる文化について、展示資料を通して観覧者に理解してもらえた。		
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新たなテーマや企画を通して更なる入館者の増加につとめ、併せて市民の歴史認識と文化の向上を図る。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はあまりない
		達成度	達成済
		方向性	継続（改善）
有識者の意見	ミュージアムショップの品数が充実してことは、来館者に好印象を与える。商品開発も進めてほしい。昨年の企画展「魚食のグルメ」のテーマはよかった。行田ならではの展示である。		
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今年度は近代の城下町を題材とした「第36回テーマ展　行田のまちなみと商い」と、忍藩十万石の全貌を紹介する「第39回企画展　忍藩十万石」を計画した。次年度も資料の調査・収集・研究を進め、さまざまな角度から本市の歴史の魅力を多くの方に紹介する展覧会を計画していきたい。		

事務事業の点検評価シート

基本事項				
事業名	博物館施設の改修		担　当　課	郷土博物館
根拠法令等	博物館法、博物館の設置及び運営上の望ましい基準、行田市郷土博物館条例、同管理規則		施策の体系	4
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	老朽化したキュービクル等更新工事や館内照明のLED化工事、外壁等改修工事の設計などを行い、施設の長寿命化を図るとともに、突発的な機器の故障を防止することにより、国重要文化財をはじめとする貴重な資料の適正な保存環境を保つ。			
成果目標	成果を示す指標【成果指標】			
	年度目標数値			
	設定困難な理由・説明	工事の実施・設計などのため、数値で成果を表すことは困難		

事業の推移　（円）

区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	77,000,000	67,892,000	2,707,540	0
事業実績・事業費積算の根拠等	外壁等改修工事設計業務委託　3,000,000 キュービクル等改修工事　22,000,000 照明LED化工事　52,000,000 補助金等 (有)・無　補助率 90 %	外壁等改修工事設計業務委託　2,750,000 キュービクル等改修工事　22,902,000 照明LED化工事　42,240,000 補助金等 (有)・無　補助率 90 %	キュービクル等更新工事詳細設計　1,199,000 LED化工事詳細設計　1,508,540 補助金等 (有)・無　補助率 48 %	補助金等 有・無　補助率 %
成果指標				

成果の説明	外壁等改修工事設計業務委託は、劣化が目立つ博物館外壁の改修工事の設計を委託したもので、令和7年11月28日に完了した。キュービクル等改修工事業務委託は、屋上に設置したキュービクル及び地下ケーブルの更新を行ったもので、令和8年1月16日に完了した。 照明LED化工事業務委託は、博物館建屋全体及び展示ケースの照明のLED化を行ったもので、令和8年1月16日に完了した。		
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	キュービクル等更新工事は、博物館の屋上に設置されているキュービクル及び高圧ケーブル等の耐用年数を超過していることから、施設の長寿命化を図るため工事を実施する必要あった。更新したことにより、電気事故等の未然防止対策が講じられ、施設の長寿命化が図られた。 照明LED化工事実施により、蛍光灯の生産中止への対応並びに公共施設における照明の消費電力削減及びカーボンニュートラルへの取組を推進できた。外壁改修工事は令和7年度の設計をもとに令和8年度に工事を行う予定である。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はあまりない
		達成度	達成済
		方向性	継続（改善）
有識者の意見	御三階櫓に空調を入れてほしい。		
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今年度は博物館外壁改修を行う予定。次年度以降も、主に耐用年数を経過した機械類の更新について、計画的に実施していきたい。		

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	学校における人権教育の推進	担　当　課	教育指導課
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に係る法律	施策の体系	5
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、教職員を対象とした人権教育に係る各種研修を実施する。 〇行田市小・中学校人権教育推進委員会の充実 〇校長・教頭・教職員人権教育研修会の充実 〇人権教育校内研修の充実		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	市内小中学校教職員及び管理職（校長、教頭）の人権教育指導者としての資質の向上と指導力の充実を図るための研修と実践の実施回数	
	年度目標数値	(1)外部講師による人権教育学習　5回　(2)管理職対象研修　1回 (3)新採用、転入職員対象研修　1回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	250,000	240,000	230,000	280,000
事業実績・事業費積算の根拠等	委員謝金 100,000円 人権教育講師謝金 30,000円 人権教育研修補助金 120,000円 補助金等　有・(無) 補助率　％	委員謝金 100,000円 人権教育講師謝金 20,000円 人権教育研修補助金 120,000円 補助金等　有・(無) 補助率　％	委員謝金 100,000円 人権教育講師謝金 10,000円 人権教育研修補助金 120,000円 補助金等　有・(無) 補助率　％	委員謝金 100,000円 人権教育講師謝金 20,000円 人権教育研修補助金 160,000円 補助金等　有・(無) 補助率　％
成果指標		(1)５回　(2)各１回 (3)１回	(1)５回　(2)各１回 (3)１回	(1)５回　(2)各１回 (3)１回
成果の説明	開催方法を工夫しながら計画した全ての研修が実施できた。教育委員会主催の研修会のすべて、校内研修会においても外部講師を招聘し、人権教育に係る指導力の向上を図った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	同和教育等これまで取り組んできた課題に加え、ヤングケアラー、性自認等新たな課題への対応について、教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、継続して各種研修を実施していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	ヤングケアラー等について、課題が見えた時に当該者を支えてあげられる組織が必要である。新しい事業が多いことから、研修の方法を変えていくのもよいかもしれない。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	研修方法の見直しをし、実践していく。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	社会教育における人権教育事業の推進と充実	担　当　課	生涯学習課
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	施策の体系	5
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	人権尊重精神の向上ならびに様々な人権問題に対する理解と認識を深められるよう、市民対象の人権教育及び啓発事業を実施する。 ・行田市人権教育推進協議会主催事業の充実 ・行田市人権教育講演会の開催		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	人権教育講座、人権教育合同学習講演会延べ参加者数	
	年度目標数値	1,100人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	1,865,500	1,830,500	1,704,592	1,740,100
事業実績・事業費積算の根拠等	人権教育推進協議会交付金 1,450,000 講演会・人権教育講座関係経費 415,500	人権教育推進協議会交付金 1,450,000 講演会・人権教育講座関係経費 380,500	人権教育推進協議会交付金 1,439,592 講演会・人権教育講座関係経費 265,000	人権教育推進協議会交付金 1,450,000 講演会・人権教育講座関係経費 290,100
	補助金等　有　・　(無) 補助率　　%	補助金等　有　・　(無) 補助率　　%	補助金等　有　・　(無) 補助率　　%	補助金等　有　・　(無) 補助率　　%
成果指標		市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数 855人	市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数 1,035人	市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数 1,031人
成果の説明	人権教育合同学習講演会については、タレントのパックンマックンに講演いただいたが、事前の一般申込みやPTA関係者の参加の伸び悩みがみられた。これは、会場の教育文化センターみらいの工事の関係で、開催時期が例年の12月ではなく2月に変更となったことも影響していると考えられる。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	人権教育講座及び人権教育合同学習講演会については、人権意識を高め人権課題を自分事として捉えられるような内容と講師を検討し、周知方法を工夫するなど見直し、引き続き事業を計画していきたい。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はない
		達成度	やや遅れている
		方向性	継続（改善）
有識者の意見	講演会の参加者については、講師の知名度などにも左右されると思うが、広く周知を行い、多くの方に参加してもらえるよう工夫してほしい。		
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	人権教育講座や講演会の実施に当たっては、市民に興味・関心を持っていただけるよう、幅広く周知を行っていく。		

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	同和対策集会所事業の充実	担　当　課	生涯学習課
根拠法令等	(1)人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 (2)人権教育・啓発に関する基本計画 (3)部落差別解消推進法 (4)行田市同和対策集会所設置及び管理条例	施策の体系	5
事業の概要（目的・対象・運営方法など）	「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づき、差別意識の解消を図るとともに、人権にかかる問題の解決に向け、地域の実情に応じた事業を実施する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	各集会所学級（学力向上学級・成人学級）延べ利用者数	
	年度目標数値	1,200人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				（円）
区分	7年度予算額	7年度決算見込額	6年度決算額	5年度決算額
事業費合計	11,320,500	10,016,969	9,235,690	8,509,929
事業実績・事業費積算の根拠等	集会所関係事業費（報酬・謝金・管理費など） ・報酬　4,475,000（指導員、集会所運営委員） ・社会保険料等　782,000 ・謝金　1,382,216 ・維持管理経費等　4,681,284	集会所関係事業費（報酬・謝金・管理費など） ・報酬　4,061,664（指導員、集会所運営委員） ・社会保険料等　606,884 ・謝金　1,252,500 ・維持管理経費等　4,095,921	集会所関係事業費（報酬・謝金・管理費など） ・報酬　3,867,237（指導員、集会所運営委員） ・社会保険料等　548,879 ・謝金　1,207,250 ・維持管理経費等　3,612,324	集会所関係事業費（報酬・謝金・管理費など） ・報酬　3,194,782（指導員、集会所運営委員） ・社会保険料等　499,998 ・謝金　1,408,250 ・維持管理経費等　3,406,899
	補助金等　有　・　(無) 補助率　　%	補助金等　有　・　(無) 補助率　　%	補助金等　有　・　(無) 補助率　　%	補助金等　有　・　(無) 補助率　　%
成果指標		993人	1,038人	1,002人
成果の説明	各集会所学級（学力向上学級・成人学級）の利用実績は、年々減少傾向にあり年度目標値の達成に至らなかった。令和7年度においては、須加集会所で新たな成人学級（健康麻雀教室）設置に向けた準備を進め、令和８年４月から活動開始しているため、今後は利用者数の増加が見込まれる。			

必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	集会所事業各学級において既存の事業が縮小傾向であることから、参加しやすい講座などを運営委員会の委員と一緒に協議し、意見等をいただきながら改善に努めていく。	点検評価項目	評価
		必要性	必要性が特にある
		有効性	有効性が特に高い
		効率性	低減する余地はない
		達成度	やや遅れている
		方向性	継続（改善）
有識者の意見	学力向上学級や成人学級などの参加者については、母数が減っているのだから、増やしていくことは難しいと思われる。		
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	地域の関係者の母数が減少していることは承知しているが、同和対策としての集会所事業については、引き続き集会所運営委員会と連携しながら、活性化に努めていきたい。		

４ 総評

行田市教育委員会では、時代の要請や社会の変化を的確にとらえ、積極的かつ柔軟に教育を執り行うため、５つの柱を教育行政の重点施策とし、令和７年度は５２事業を実施しました。

このうち、新規のもの、拡大・縮小・廃止など事業を見直したもの、継続的に行っている事業で所管において重要視しているものに絞った２７事業を、「必要性」「有効性」「効率性」「達成度」の４つの評価項目で点検評価した結果、それぞれ必要性・有効性が認められ、概ね順調に執行されています。

こうした評価を踏まえての事業の「方向性」については、拡大とした事務事業が２件ありました。また、継続事業については、経費の節減や運営方法の見直しなど創意工夫を加えながら実施していく必要があります。

今回の事務事業の点検評価の報告・公表により市議会をはじめ、広く市民の皆様に教育委員会の主な実施事業をお知らせし、これに対し御意見をいただくことは、教育行政にとって意義のあることです。

今後も、皆様からの御意見を真摯に受け止め、点検評価を通じ、より効果的な教育行政を推進していくとともに、市民の方から信頼される教育行政に努めてまいります。

今回の事務事業の点検評価にあたり、客観性を確保するために次の方から御意見や御提言をいただきました。厚く御礼申し上げます。

宮 本　伸 子　氏（大学職員）

田 口　範 幸　氏（元校長　元教育支援センター所長）

行田市教育委員会